

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部部长 岩永 雅由
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部部长 岩永 雅由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	25,081,492	24,934,797	25,591,621	24,944,999	25,191,688
経常利益 (千円)	733,202	711,122	905,529	935,602	874,199
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	454,311	440,426	591,145	624,854	612,643
包括利益 (千円)	437,867	473,107	562,351	645,542	581,874
純資産額 (千円)	14,901,165	15,182,690	15,601,704	16,104,026	16,542,678
総資産額 (千円)	17,761,852	18,198,933	18,648,853	19,056,169	19,481,103
1株当たり純資産額 (円)	2,583.00	2,650.18	2,723.35	2,811.04	2,887.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.75	76.42	103.18	109.07	106.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.4	83.6	84.5	84.9
自己資本利益率 (%)	3.0	2.9	3.8	3.9	3.7
株価収益率 (倍)	12.8	15.8	12.5	12.0	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,647	611,053	836,570	788,886	349,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,200	175,234	728,094	326,963	456,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,091	191,796	143,500	143,432	143,615
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,820,597	6,064,619	6,028,175	6,345,925	6,095,800
従業員数 (人)	264	270	260	251	251
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(56)	(57)	(60)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	25,105,689	24,923,699	25,572,411	24,885,245	25,154,310
経常利益 (千円)	696,745	660,500	838,581	870,362	815,392
当期純利益 (千円)	432,234	401,494	548,864	588,870	582,101
資本金 (千円)	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021
発行済株式総数 (株)	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040
純資産額 (千円)	14,639,940	14,882,533	15,260,916	15,728,412	16,136,239
総資産額 (千円)	17,431,275	17,837,260	18,230,942	18,604,589	18,987,616
1株当たり純資産額 (円)	2,537.72	2,597.78	2,663.87	2,745.47	2,816.66
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.92	69.67	95.80	102.79	101.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	83.4	83.7	84.5	84.9
自己資本利益率 (%)	2.9	2.7	3.6	3.8	3.6
株価収益率 (倍)	13.5	17.3	13.5	12.7	14.7
配当性向 (%)	33.3	35.8	26.0	24.3	24.6
従業員数 (人)	243	250	242	238	237
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(46)	(46)	(45)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

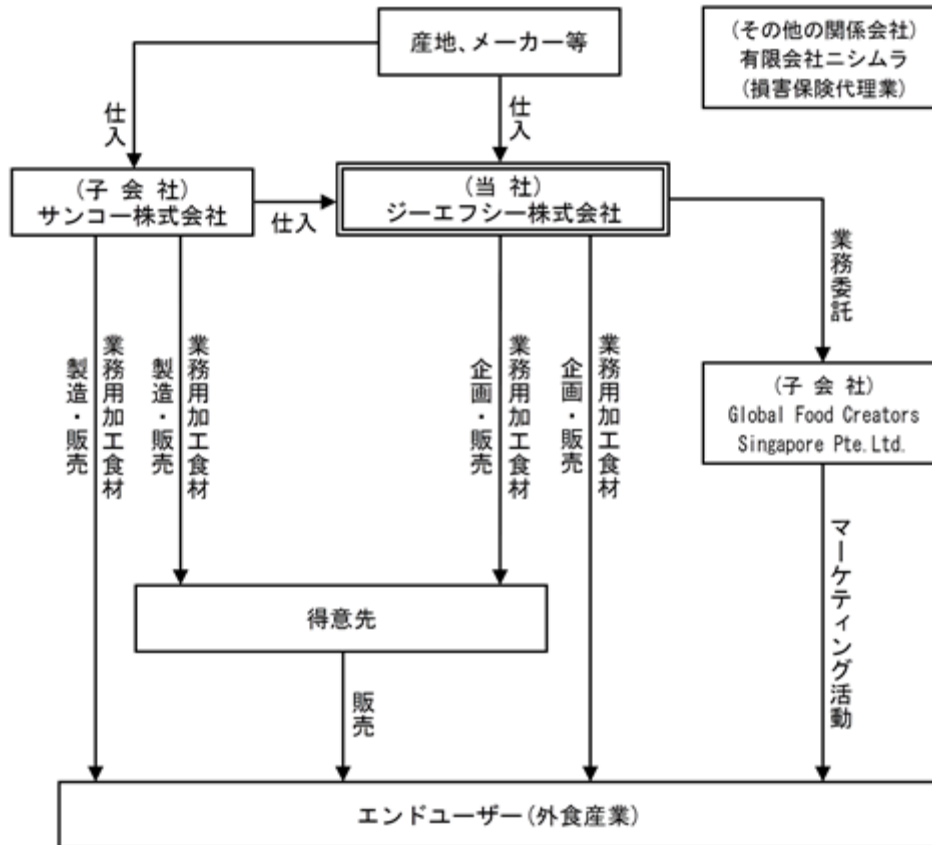
2【沿革】

年月	事項
昭和47年 8月	岐阜市島田東町に株式会社岐阜珍味を設立し、珍味食材の卸小売業務を開始。
昭和50年 6月	岐阜市茜部新所に本社新社屋完成。本店所在地を同所に移転。
昭和61年 9月	岐阜県外初の拠点として、東京都中央区に東京営業所を開設。（平成6年9月 同区内に移転。 平成26年 8月 同区内に移転。）
平成3年 2月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成3年 2月	株式会社三味を100%子会社化。
平成3年 5月	商号をジーエフシー株式会社に変更。
平成3年10月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成4年 4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。（平成6年5月 同区内に移転）
平成5年 1月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本社物流センター完成。
平成5年 3月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本店所在地を移転。 コンピュータ制御による完全自動倉庫の本格稼働を開始。
平成7年 5月	サンコー株式会社を当社の100%子会社として設立。（現・連結子会社）
平成9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	株式会社錦味及び株式会社京錦味の両社を100%子会社化。
平成12年 6月	さいたま市北区にさいたま営業所を開設。
平成15年 8月	大阪市此花区に大阪営業所を移転、物流センター併設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 8月	株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味の全株式を譲渡。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成27年 3月	シンガポール共和国にGlobal Food Creators Singapore Pte.Ltd.を当社の100%子会社として設立。（現・連結子会社）
平成29年 5月	さいたま営業所を東京営業所へ併合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、冠婚葬祭場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の企画・製造・販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

業務用加工食材の企画・販売.....当社
 業務用加工食材の製造・販売.....サンコー株式会社
 海外市場におけるマーケティング活動.....Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.
 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
サンコー株式会社	岐阜県 美濃加茂市	30,000 千円	業務用加工食材の 製造・販売	100.0	商品の販売及び仕入先 役員の兼任等...有
Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	350,000 シンガ ポールド ル	海外市場における マーケティング活 動	100.0	役員の兼任等...有

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社ニシムラ	岐阜県 岐阜市	30,060	損害保険代理業	26.0	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用加工食材事業	251 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 (55)	40.0	15.6	5,322,643

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用加工食材事業	237 (55)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、業務用加工食材事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用に努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び経営戦略等

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。

当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、優秀な人材の確保と育成、商品の企画開発力と営業力の強化、新事業分野の開拓などが必要不可欠であると認識しております。その手段として、中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

中期計画

優秀な人材の確保と育成

当社グループは、持続的な成長の基盤となる優秀な人材の確保と人材育成を最重要課題と捉え注力してまいります。

今後も、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、教育カリキュラムの刷新など、様々な人材への投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

商品企画開発力の強化

市場ニーズや社内外の情報収集などマーケティングに注力するとともに、今後も商品の研究開発部門の強化を行い、また、女性目線での企画・開発を充実させる等、より一層、市場ニーズを反映した商品の企画・開発を強化してまいります。

営業力の強化

珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性をさらに高め、顧客の課題解決に繋がる提案型営業で、得意先からの一層の信頼を得ることにより市場シェアを高めることを目指し、加えて新規顧客・新規売上の獲得に注力してまいります。

品質管理の強化

当社グループは安全で安心な商品を提供できるよう、各種法令・基準を遵守するとともに、品質管理課が、規格情報や表示ラベル等のチェック及び菌検査等を行い、品質管理の向上に取り組んでまいります。また、協力加工メーカーや原材料メーカーに対し「食品衛生法、その他食品関連法令の遵守、衛生管理面の徹底」等の指導に取り組み、品質管理をより一層強化してまいります。

収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

新事業分野の開拓

創業以来、珍味・和食を中心とした業務用食材を企画・製造・販売してきた当社グループにとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。

今後も成長が見込める海外市場への販売事業の強化や、国内市場に向けては、一般消費者へ直接販売ができる商品の企画開発をより強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

主な課題は(3)経営環境及び経営戦略等に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成、IT化によるビジネス構造の変革を推進強化してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月から11月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦はそのウエイトが高く、さらに近年では正月のおせち完成品販売の結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に観光旅館、ホテル、冠婚葬祭場あるいは料亭等の高価格の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価格の加工食材も扱うようになっております。

前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。

こうした市場においては低価格で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

(3) 食品の安全性について

食品業界におきましては、食への安全・安心に関する基準が年々高くなってきており、当社グループでは、委託加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法、その他食品関連法令の遵守、衛生管理面の徹底」等の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社グループ固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評、その他各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食の安全・安心に関する意識が高まる中、個人消費の持ち直しが見られるものの、人手不足、人件費や原材料の高騰に加えて、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、さらには、営業力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(A) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、194億81百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、29億38百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、165億42百万円となりました。

(B) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高が251億91百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益8億27百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益8億74百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億12百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

a. 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は120億60百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

b. 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は98億84百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

c. 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は16億13百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

d. その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は16億32百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が3億49百万円、投資有価証券の取得等による投資活動で使用した資金が4億56百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億43百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し60億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億49百万円（前連結会計年度は7億88百万円収入）となりました。これは主に売上債権の増加額3億30百万円並びに法人税等の支払額2億65百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億74百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、4億56百万円（前連結会計年度は3億26百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入39億円があったものの、有価証券の取得による支出36億円、投資有価証券の取得による支出6億円並びに有形固定資産の取得による支出1億50百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円(前連結会計年度は1億43百万円支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(A) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
農産加工品(千円)	293,301	95.0
水産加工品(千円)	22,404	83.5
その他(千円)	318,656	127.0
合計(千円)	634,362	108.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(B) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
農産加工品(千円)	9,526,548	99.7
水産加工品(千円)	8,490,500	101.1
畜肉加工品(千円)	1,342,867	95.7
その他(千円)	1,004,674	116.7
合計(千円)	20,364,591	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(C) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(D) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
農産加工品(千円)	12,060,882	100.2
水産加工品(千円)	9,884,947	100.2
畜肉加工品(千円)	1,613,281	96.0
その他(千円)	1,632,576	118.6
合計(千円)	25,191,688	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について、見積りを行う必要がある場合があります。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積りを行う場合とは以下のとおりであります。

(A) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げております。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

(B) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示しております。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施しております。なお、減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施しております。

(C) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対しては、評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(D) 固定資産の減損

当社グループは、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。正味売却額は時価から処分費用見込額を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(A) 経営成績等

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度に比べ4億24百万円増加の194億81百万円（前連結会計年度末は190億56百万円）となりました。

流動資産は、130億94百万円（前連結会計年度末118億19百万円から当連結会計年度末130億94百万円）となりました。これは主に、現金及び預金の50百万円減少があったものの、有価証券の10億円増加並びに受取手形及び売掛金が3億30百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、63億86百万円（前連結会計年度末72億36百万円から当連結会計年度末63億86百万円）となりました。これは主に、建物及び構築物の31百万円増加があったものの、投資有価証券が9億39百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の29億38百万円（前連結会計年度末は29億52百万円）となりました。

流動負債は、26億50百万円（前連結会計年度末26億38百万円から当連結会計年度末26億50百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、2億88百万円（前連結会計年度末3億13百万円から当連結会計年度末2億88百万円）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加の165億42百万円（前連結会計年度末は161億4百万円）となりました。これは主に、利益剰余金が4億69百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

(売上高)

売上高は、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、さらには、営業力強化の積極的な取り組みにより、前連結会計年度に比べ0.9%増の251億91百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原材料の高騰などにより、前連結会計年度と比べ1.1%増の206億56百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の高騰や物流コストの上昇などにより、前連結会計年度と比べ2.4%増の37億7百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が前連結会計年度と比べ7.7%減の8億27百万円となったことなどにより、前連結会計年度と比べ1.9%減の6億12百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、経営成績の季節変動、販売領域の変化、食品の安全性、災害や停電等による影響があります。

経営成績の季節変動については、大型連休、婚礼シーズン、宴会需要により大きく経営成績が左右される可能性があります。そのため、季節変動に影響されない商品の開発強化に加え、顧客の課題解決に繋がる提案型営業等による営業力の強化に取り組んでおります。しかしながら、12月の年末商戦はそのウエイトが高く、近年では正月のおせち完成品販売の結果によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

販売領域の変化については、これまで主に観光旅館、ホテル、冠婚葬祭場あるいは料亭等の高価格の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、さらには宴会需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価格の加工食材も扱うようになっております。そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場に向けては低価格で且つ加工度の高い商品の開発強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの商品群の開発・販売度合いによって販路の拡大が遅れ、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

食品の安全性については、安全・安心に関する基準が年々高くなっている中、当社グループでは、委託加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法、その他食品関連法令の遵守、衛生管理面の徹底」等の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社グループ固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評被害、その他各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

災害や停電等による影響については、当社グループ取扱商品の8割強が冷凍・冷蔵保管となっております。損害の拡大を最小限に抑えられるよう、在庫管理や事業継続計画（BCP）の整備を行っております。しかしながら、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、損害保険等で補えない商品の大量廃棄損失が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、自己資本比率84.9%などの指標が示すように、健全な財務体質であり、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に自己資金で賄うこととしております。なお、一時的に運転資金が不足する場合には、有利子負債の調達を実施しております。また、不測の事態に備えましては、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当社グループの財源及び資金については、常に最新の市場環境・情勢・動向等を勘案した上で、資本効率を念頭に置いた活用を行ってまいります。

f. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。しかし、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.28ポイント減の3.47%、総資本利益率（ROA）は前連結会計年度に比べ0.14ポイント減の3.17%となりました。今後は、収益面では、売上の拡大、仕入原価低減並びにコスト削減をバランス良く両立させ、資産効率の観点からは、在庫や物流拠点等の経営資源を効率的に活用することにより、売上高経常利益率並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岐阜県羽島郡笠松町)	冷蔵倉庫 その他設備	345,241	51,570	2,867,631 (20,397)	19,025	3,283,468	105 (34)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	冷蔵倉庫 その他設備	43,429	3,756	397,351 (2,098)	565	445,101	24 (3)
大阪営業所 (大阪市此花区)	冷蔵倉庫 その他設備	199,102	6,532	240,237 (1,640)	1,093	446,966	42 (11)
福岡営業所 (福岡市博多区)	冷蔵倉庫 その他設備	5,020	502	- - [2,293]	1,175	6,699	26 (3)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコー株式会社	本社 (岐阜県 美濃加茂市)	業務用加工食 材の生産設備	95,500	28,654	-	1,833	125,989	14 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。金額には消費税等を含めておりません。
 2. 福岡営業所は土地・建物を賃借しております。年間賃借料は26,400千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 4. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月15日	630,000	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(注) 利益による株式の消却

消却数 630,000株

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	127	14	-	4,296	4,458	-
所有株式数 (単元)	-	7,440	294	21,043	1,319	-	27,589	57,685	540
所有株式数の 割合(%)	-	12.90	0.51	36.48	2.28	-	47.83	100.00	-

(注) 自己株式40,195株は、「個人その他」に401単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	26.04
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	7,345	12.82
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	2,860	4.99
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,614	4.56
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,890	3.29
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.17
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.96
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.96
西村公一	岐阜県岐阜市	680	1.18
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.15
計	-	36,189	63.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,728,400	57,284	-
単元未満株式	普通株式 540	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,284	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40,195	-	40,234	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適正配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.6%となりました。

内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	143,221	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,055	1,349	1,557	1,360	1,588
最低(円)	921	1,000	1,122	1,188	1,263

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,430	1,425	1,442	1,588	1,575	1,558
最低(円)	1,379	1,385	1,390	1,443	1,482	1,472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 公一	昭和41年8月26日生	平成7年2月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年8月 退任 平成18年3月 当社入社 経営企画室次長 平成18年4月 商品本部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	680
取締役	営業本部長	坂口 雅通	昭和41年10月28日生	平成22年4月 株式会社ライドオン・エクスプレ ス(現 株式会社ライドオンエ クスプレスホールディングス) 営 業本部本部長 平成28年4月 株式会社ライドオン・エクスプレ ス(現 株式会社ライドオンエ クスプレスホールディングス) 人 材開発部エグゼクティブマネー ジャー 平成28年12月 当社入社 営業本部副本部長 平成29年4月 営業本部長(現) 平成29年6月 取締役就任(現)	(注)3	2
取締役	財務経理部 部長	岩永 雅由	昭和40年3月11日生	平成20年7月 当社入社 平成21年4月 経理部経理課課長 平成25年4月 経理部次長 平成26年10月 経理部部长 平成29年6月 取締役就任(現) 総務部部长 平成30年6月 財務経理部部长(現)	(注)3	3
取締役		葛西 良亮	昭和49年11月26日生	平成20年9月 弁護士登録 葛西法律事務所入所 平成26年6月 取締役就任(現) 平成27年6月 ハビックス株式会社監査役就任 (現) 平成30年1月 葛西法律事務所所長就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		飯尾 照男	昭和27年 8月18日生	平成3年 9月 当社入社 平成13年 6月 取締役就任 経理部部长 平成15年 6月 管理本部長 平成18年 6月 常務取締役就任 平成20年 6月 専務取締役就任 平成29年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 4	104
監査役		足立 雅之	昭和27年 6月29日生	昭和50年 4月 長屋勇税理士事務所入所 平成10年 4月 足立雅之税理士事務所開所(現) 平成16年 6月 監査役就任(現)	(注) 5	46
監査役		諏訪 直樹	昭和42年 9月 8日生	平成 9年 4月 公認会計士登録 平成10年 7月 諏訪公認会計士事務所開業 平成18年 8月 監査法人アンピシヤス設立 代表社員就任(現) 平成28年 6月 監査役就任(現)	(注) 5	-
計						835

- (注) 1. 取締役葛西良亮は、社外取締役であります。
 2. 監査役足立雅之及び諏訪直樹は、社外監査役であります。
 3. 平成29年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4. 平成29年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

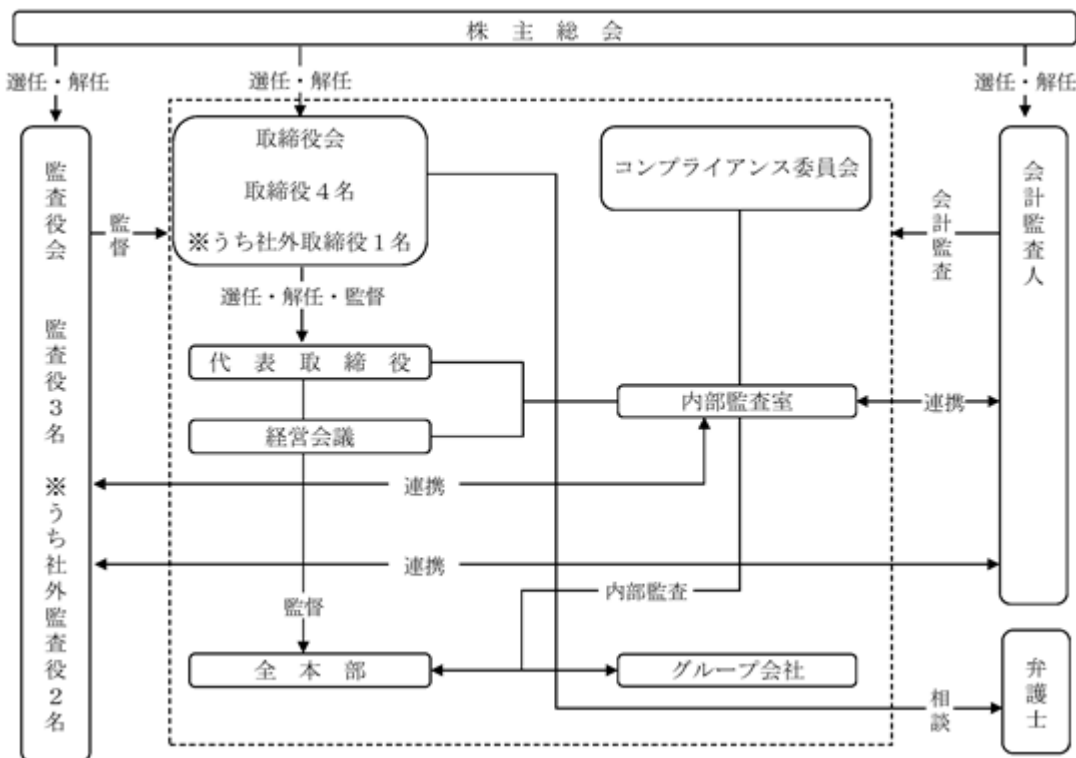
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経済環境が続く中、会社の継続的発展を目指し経営の効率性、業績向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵守性を確保した企業統治体制を構築しています。又、社長以下取締役、執行役員、部長などから構成される「経営会議」において、社内の情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

企業理念・法令遵守を徹底しつつ、競争力のある効率的な経営により、継続的な発展を目指し、社会的責任を果たす企業経営を図っていくためです。

(C) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は「食文化のゆとりと夢の創造」を基本理念とし、株主、取引先、従業員と共に繁栄・発展する企業として社会に貢献することを経営理念としている。その理念の具体化としての当社グループのすべての役員及び従業員が遵守すべきジーエフシーグループ行動規範を定める。

ロ. 取締役会は、グループ行動規範を基に、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備に努め、コンプライアンス関連諸規程の制定及び、これら規程遵守の教育及び周知徹底を図る。

ハ. コンプライアンス推進に関する重要方針の決定及び法令違反事件に関する調査、是正措置・再発防止策の実施並びに教育、研修の任にあたるものとしてコンプライアンス委員会を設ける。委員長は代表取締役社長とし、委員は取締役・執行役員・従業員のうちから、取締役の協議に基づき代表取締役社長が指名して委嘱する。

ニ. 当社グループのすべての取締役及び従業員による法令違反もしくは業務遂行上疑義のある行為等の早期発見・是正を目的に内部通報窓口「ヘルプライン」を設置する。

ホ. 当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引を含めた一切の関わりを持たず、反社会的勢力からの不当要求に対して、毅然とした態度で臨む。万が一不当な要求や妨害行為等が発生した場合には、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と密接に連携し、法律に即した対応を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、その他関連情報については、社内規程に従い適切に保管すると共に、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、当社グループのリスク管理についての規程を策定し、グループ業務の推進に伴う重要な個々のリスクに対しては責任部署を定め、その分掌範囲について責任を持って対応策・予防策を講じる体制をとり、必要な場合には全社に示達する。

ロ. 取締役会は、リスクの確認とその対策等の整備状況について定期的に確認する。

ハ. リスクが実現化し、重大な損害の発生が予測される場合は、代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げる。又、代表取締役社長は取締役に事象の発生、報告及びその過程を報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は中期計画を定め、基本戦略を明確にし、年度予算により売上げや利益を設定し、目標達成に向けた経営を実践する。

ロ. 取締役の職務の執行の効率性確保のため、取締役会規程、職務分掌規程、その他社内規程を遵守し指揮命令関係等を通じた効率的な職務執行を推進する。

ハ. 取締役の職務執行状況の監督並びに重要事項の決定等は、毎月定例取締役会を開催し、これを行う他に、毎朝の役員ミーティングの報告の中で問題点の把握検討を行い、効率的に実施する。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は子会社の業務執行の適正の確保及び連携確保の目的から子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に当社での報告を義務づける。この報告会には当社の業務執行取締役及び常勤監査役も出席する。又、定期の報告会以外にも、重要な事象が発生した場合には、随時報告を義務づける。

ロ. 子会社の経営管理は経営企画室が担当し、子会社から経営状況の報告を受けるとともに、十分な情報交換、意見調整を行い、グループ全体としての経営の効率性を確保する。

ハ. 当社グループのすべての取締役及び従業員が利用できるヘルプラインを整備し、コンプライアンスに関する基本ルールをグループ共通のものとし、コンプライアンス経営の徹底を図る。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役がその職務を補助する従業員は特に設けない。但し、監査役がその職務を補助すべき従業員を必要とするときは、代表取締役社長の承認を得て内部監査部門をこれに充てる。

ロ. 監査役がその職務を補助に当たる者は、その間は監査役の指揮命令に従い、取締役からの独立性を確保するものとする。

g. 当社グループの取締役及び使用人が当社監査役に報告するための体制、その他の当社監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程その他取締役の職務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、又主要な稟議書その他業務執行に関する資料を閲覧し、意見を述べることができる。

ロ. 当社グループのすべての取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、その他法令定款違反等の事実を発見したときは速やかに監査役に報告する。

ハ. 監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、運用状況等につき報告を受ける。

ニ. 当社グループは、当社監査役に報告を行った当社グループのすべての取締役及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループのすべての取締役及び従業員に周知徹底する。

ホ. 当社グループの内部通報制度の担当部署である総務部は、当社グループのすべての取締役及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に監査役に対して、報告をする。

ヘ. 監査役は、内部監査部門、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換をし、監査の実効性を確保する。

h. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、倉持直樹及び高橋浩彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は倉持直樹氏が5年、高橋浩彦氏が2年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

(D) リスク管理体制の整備の状況

当社では会社を取り巻く様々なリスクになる事態が生じた時には、社長をリーダーとして、迅速かつ適確な対処策を検討する所存であります。又、リスク管理については、平野博史弁護士（平野法律事務所）と顧問契約を締結し、随時、法務案件等を相談し、意見聴取や指導を受けております。

(E) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名が従事し、監査役は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

内部監査担当者は、各部門の業務監査を実施し、監査結果を経営者に報告しております。又、会計監査人及び監査役と相互に連携して内部統制の徹底を行っております。

監査役は、取締役の業務執行につき厳正な監視監査ができるよう体制の整備に努めております。

なお、社外監査役足立雅之氏は税理士の資格、社外監査役諏訪直樹氏は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は葛西良亮氏1名であります。葛西良亮氏は弁護士資格を持ち、法律に関する見識を有していることから、取締役会等においてコンプライアンス面から適切なアドバイスとともに、チェック機能の役割を担っていただけるものと判断しております。

当社は、葛西良亮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

当社の社外監査役は足立雅之氏と諏訪直樹氏の2名であります。

足立雅之氏は、税理士の資格をもち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の取締役会の充実に役立てていただけるものと判断しております。

諏訪直樹氏は、公認会計士の資格をもち、高度な専門的知識を有していることから監査体制の充実に役立てていただけるものと判断しております。

当社は、足立雅之氏と諏訪直樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督及び監査を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な書類提供や事情説明を行う体制をとっております。

なお、社外取締役足立雅之氏は「5. 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との間には、特に記載すべき人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

また、当社と社外取締役葛西良亮氏及び社外監査役諏訪直樹氏との間には、特に記載すべき人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考として、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断し、人格・見識に優れ、経営に対する十分な経験や知識、または当社事業に対する知見等を持つ方を考慮しております。

役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	81,930	68,102	4,950	7,833	1,045	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,295	8,010	585	700	-	2
社外役員	8,970	7,800	450	720	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

3. その他の項目には、確定拠出年金の会社負担分を記載しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 175,383千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	255,852	91,850	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	56,270	取引関係維持のため
ハビックス株式会社	28,000	37,996	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	14,000	取引関係維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	500	998	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	915	友好関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	25,585	72,533	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	17,000	45,526	取引関係維持のため
ハビックス株式会社	28,000	28,308	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	13,946	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	1,020	友好関係維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	500	971	取引関係維持のため

(注) 1 平成29年10月1日付で株式会社十六銀行は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
 2 平成29年10月1日付で株式会社大垣共立銀行は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当(中間配当)等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めておりません。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時期及び日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,925	6,145,800
受取手形及び売掛金	3,164,820	13,495,342
有価証券	1,400,000	2,400,000
商品及び製品	858,801	845,253
原材料及び貯蔵品	67,717	75,492
繰延税金資産	77,750	72,774
その他	79,807	78,508
貸倒引当金	24,971	18,331
流動資産合計	11,819,852	13,094,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,430,955	24,527,394
減価償却累計額	3,728,498	3,793,797
建物及び構築物(純額)	27,024,457	27,733,597
機械装置及び運搬具	1,526,456	1,536,417
減価償却累計額	1,439,442	1,445,395
機械装置及び運搬具(純額)	87,014	91,022
土地	23,800,175	23,800,175
その他	330,609	335,555
減価償却累計額	298,531	303,691
その他(純額)	32,078	31,863
有形固定資産合計	4,621,724	4,656,658
無形固定資産		
ソフトウェア	9,746	5,348
その他	28,519	30,767
無形固定資産合計	38,266	36,116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,108	1,425,383
繰延税金資産	41,435	33,215
退職給付に係る資産	19,958	93,768
その他	154,771	142,758
貸倒引当金	4,949	1,638
投資その他の資産合計	2,576,325	1,693,487
固定資産合計	7,236,316	6,386,263
資産合計	19,056,169	19,481,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,130	1,960,153
未払法人税等	279,242	251,782
賞与引当金	130,603	130,949
役員賞与引当金	6,113	5,348
その他	272,776	301,954
流動負債合計	2,638,865	2,650,186
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,196	72,149
退職給付に係る負債	146,175	153,183
その他	56,906	62,906
固定負債合計	313,277	288,238
負債合計	2,952,143	2,938,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,494,198	11,963,620
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	16,085,770	16,555,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,062	9,990
為替換算調整勘定	2,807	2,522
その他の包括利益累計額合計	18,255	12,513
純資産合計	16,104,026	16,542,678
負債純資産合計	19,056,169	19,481,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,944,999	25,191,688
売上原価	20,429,301	20,656,055
売上総利益	4,515,697	4,535,633
販売費及び一般管理費		
販売費	1,024,189	1,065,977
一般管理費	1,593,906	1,641,768
販売費及び一般管理費合計	3,618,095	3,707,746
営業利益	897,601	827,887
営業外収益		
受取利息	16,043	17,461
受取配当金	3,842	4,157
受取賃貸料	5,114	5,348
受取手数料	6,878	7,063
貸倒引当金戻入額	-	6,896
その他	6,178	5,851
営業外収益合計	38,057	46,778
営業外費用		
支払利息	56	434
その他	-	31
営業外費用合計	56	466
経常利益	935,602	874,199
特別利益		
固定資産売却益	2,583	2,263
特別利益合計	5,839	263
特別損失		
固定資産売却損	3,719	3,3
固定資産除却損	4,263	4,451
投資有価証券評価損	5,106	-
特別損失合計	8,457	454
税金等調整前当期純利益	932,984	874,007
法人税、住民税及び事業税	287,635	239,497
法人税等調整額	20,494	21,866
法人税等合計	308,130	261,364
当期純利益	624,854	612,643
親会社株主に帰属する当期純利益	624,854	612,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	624,854	612,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,846	31,053
為替換算調整勘定	1,157	284
その他の包括利益合計	20,688	30,769
包括利益	645,542	581,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,542	581,874
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	11,012,565	47,606	15,604,137
当期変動額					
剰余金の配当			143,221		143,221
親会社株主に帰属する当期純利益			624,854		624,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	481,633	-	481,633
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,494,198	47,606	16,085,770

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	783	1,649	2,432	15,601,704
当期変動額				
剰余金の配当				143,221
親会社株主に帰属する当期純利益				624,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,846	1,157	20,688	20,688
当期変動額合計	21,846	1,157	20,688	502,321
当期末残高	21,062	2,807	18,255	16,104,026

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	11,494,198	47,606	16,085,770
当期変動額					
剰余金の配当			143,221		143,221
親会社株主に帰属する当期純利益			612,643		612,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	469,421	-	469,421
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,963,620	47,606	16,555,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,062	2,807	18,255	16,104,026
当期変動額				
剰余金の配当				143,221
親会社株主に帰属する当期純利益				612,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,053	284	30,769	30,769
当期変動額合計	31,053	284	30,769	438,652
当期末残高	9,990	2,522	12,513	16,542,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,984	874,007
減価償却費	135,071	125,710
賞与引当金の増減額(は減少)	4,895	346
役員賞与引当金の増減額(は減少)	563	765
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,223	38,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,907	9,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140,070	7,007
受取利息及び受取配当金	19,885	21,618
支払利息	56	434
固定資産売却損益(は益)	5,119	259
固定資産除却損	2,630	451
投資有価証券評価損益(は益)	5,106	-
売上債権の増減額(は増加)	68,720	330,522
たな卸資産の増減額(は増加)	54,932	5,773
仕入債務の増減額(は減少)	69,154	10,022
その他の資産の増減額(は増加)	79,106	58,009
その他の負債の増減額(は減少)	17,001	30,882
小計	1,071,619	595,463
利息及び配当金の受取額	19,601	19,525
利息の支払額	56	434
法人税等の支払額	302,278	265,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,886	349,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	3,900,000	3,600,000
有価証券の償還による収入	4,200,014	3,900,000
有形固定資産の取得による支出	45,427	150,166
有形固定資産の売却による収入	23,787	264
無形固定資産の取得による支出	-	2,380
投資有価証券の取得による支出	655,446	600,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
その他	109	3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,963	456,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	600,000	1,600,000
配当金の支払額	143,432	143,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,432	143,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	740	302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,750	250,125
現金及び現金同等物の期首残高	6,028,175	6,345,925
現金及び現金同等物の期末残高	6,345,925	6,095,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

サンコー株式会社

Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	212,585千円
支払手形	-	49,494

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	20,029千円	17,865千円
土地	34,692	34,692
計	54,722	52,557

なお、これに対応する担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	853,581千円	894,067千円
給与手当	1,198,481	1,230,535
賞与引当金繰入額	127,436	127,772
役員賞与引当金繰入額	6,113	5,348
退職給付費用	57,988	64,364
役員退職慰労引当金繰入額	12,868	9,329
減価償却費	125,030	114,742
貸倒引当金繰入額	9,019	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,839千円	263千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	719千円	- 千円
その他(器具備品)	-	3
計	719	3

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,599千円	385千円
その他(器具備品)	31	65
計	2,630	451

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,826千円	39,724千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	31,826	39,724
税効果額	9,980	8,670
その他有価証券評価差額金	21,846	31,053
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,157	284
その他の包括利益合計	20,688	30,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	40,195	-	-	40,195
合計	40,195	-	-	40,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	利益剰余金	25	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	40,195	-	-	40,195
合計	40,195	-	-	40,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,195,925千円	6,145,800千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	200,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	6,345,925	6,095,800

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,195,925	6,195,925	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,164,820		
貸倒引当金	15,971		
	3,148,849	3,148,849	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,752,031	3,735,876	16,154
資産計	13,096,806	13,080,651	16,154
支払手形及び買掛金	1,950,130	1,950,130	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,145,800	6,145,800	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,495,342 17,081		
	3,478,261	3,478,261	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	3,812,305	3,799,335	12,970
資産計	13,436,367	13,423,397	12,970
支払手形及び買掛金	1,960,153	1,960,153	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	13,077	13,077

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,191,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,164,820	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	100,000	-	-	-
(2)その他	200,000	2,150,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,100,000	-	-	-
合計	10,756,409	2,150,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,141,992	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,495,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	1,500,000	1,250,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	900,000	-	-	-
合計	12,037,335	1,250,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	99,983	17
	(3) その他	2,350,000	2,333,862	16,137
	小計	2,450,000	2,433,845	16,154
合計		2,450,000	2,433,845	16,154

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,550,000	1,557,160	7,160
	小計	1,550,000	1,557,160	7,160
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,179,870	20,130
	小計	1,200,000	1,179,870	20,130
合計		2,750,000	2,737,030	12,970

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	110,180	60,716	49,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,180	60,716	49,463
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	91,850	118,897	27,046
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,100,000	1,100,000	-
	小計	1,191,850	1,218,897	27,046
合計		1,302,031	1,279,613	22,417

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額13,077千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	44,246	10,056	34,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,246	10,056	34,189
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	118,059	169,556	51,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	900,000	900,000	-
	小計	1,018,059	1,069,556	51,497
合計		1,062,305	1,079,612	17,307

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額13,077千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,106千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 確定拠出企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について平成27年4月1日より確定拠出企業年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	286,246千円	146,175千円
退職給付に係る資産の期首残高	86,897	19,958
退職給付費用	38,802	45,482
退職給付の支払額	5,210	4,842
制度への拠出額	106,723	107,442
退職給付に係る負債の期末残高	146,175	153,183
退職給付に係る資産の期末残高	19,958	93,768

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	579,124千円	612,729千円
年金資産	599,082	706,498
	19,958	93,768
非積立型制度の退職給付債務	146,175	153,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,216	59,414
退職給付に係る負債	146,175	153,183
退職給付に係る資産	19,958	93,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,216	59,414

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,802千円 当連結会計年度45,482千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,731千円、当連結会計年度19,341千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,376千円	39,179千円
役員賞与引当金	1,843	1,600
未払事業税	18,301	17,182
たな卸資産の未実現利益	897	681
退職給付に係る負債	43,735	45,832
役員退職慰労引当金	32,970	21,586
投資有価証券評価損	16,734	16,734
減損損失	57,022	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,009	5,974
その他有価証券評価差額金	-	7,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,832	7,565
その他	12,140	11,202
繰延税金資産小計	238,864	231,879
評価性引当額	112,352	97,833
繰延税金資産合計	126,512	134,046
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	5,971	28,055
その他有価証券評価差額金	1,354	-
繰延税金負債合計	7,326	28,055
繰延税金資産(負債)の純額	119,186	105,990

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	77,750千円	72,774千円
固定資産 - 繰延税金資産	41,435	33,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.6	1.4
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	29.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	農産加工品	水産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,031,353	9,859,257	1,678,963	1,375,424	24,944,999

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	農産加工品	水産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,060,882	9,884,947	1,613,281	1,632,576	25,191,688

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	西村悦郎	-	-	当社相談役	（被所有） 直接 2.96	-	相談役報酬の支払	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2．相談役報酬額は取締役会において決定しております。
 3．代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	西村悦郎	-	-	当社相談役	（被所有） 直接 2.96	-	相談役報酬の支払	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2．相談役報酬額は取締役会において決定しております。
 3．代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,811.04円	2,887.61円
1株当たり当期純利益金額	109.07円	106.94円

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	624,854	612,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	624,854	612,643
期中平均株式数（株）	5,728,845	5,728,845

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,289,474	10,795,315	20,482,465	25,191,688
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	32,710	85,233	859,398	874,007
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額(千円)	29,329	67,145	595,972	612,643
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.11	11.72	104.03	106.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	5.11	6.60	92.30	2.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,526	5,833,474
受取手形	424,454	1,573,617
売掛金	3,270,621	3,288,380
有価証券	1,400,000	2,400,000
商品及び製品	847,476	831,619
原材料及び貯蔵品	14,798	14,494
繰延税金資産	72,645	67,778
その他	79,307	3,78,348
貸倒引当金	24,971	18,331
流動資産合計	11,435,454	12,669,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,586,879	2,620,599
構築物	15,081	17,496
機械及び装置	60,972	47,573
車両運搬具	1,201	14,794
工具、器具及び備品	31,594	30,029
土地	2,380,175	2,380,175
有形固定資産合計	4,495,904	4,530,669
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	9,746	5,348
電話加入権	6,535	6,535
その他	24	2,272
無形固定資産合計	38,047	35,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,108	1,425,383
関係会社株式	60,863	60,863
出資金	90	90
破産更生債権等	3,699	1,638
長期前払費用	5,129	7,389
繰延税金資産	41,435	33,215
保険積立金	68,129	59,883
その他	95,675	164,841
貸倒引当金	4,949	1,638
投資その他の資産合計	2,635,182	1,751,666
固定資産合計	7,169,135	6,318,233
資産合計	18,604,589	18,987,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,245	1 98,848
買掛金	3 1,861,421	3 1,827,600
未払金	141,992	157,719
未払費用	61,209	77,830
未払法人税等	254,514	225,358
未払消費税等	44,989	31,372
預り金	7,944	19,968
賞与引当金	125,303	125,275
役員賞与引当金	4,613	4,448
その他	283	334
流動負債合計	2,568,517	2,568,756
固定負債		
退職給付引当金	145,176	153,183
役員退職慰労引当金	105,578	66,531
その他	56,906	62,906
固定負債合計	307,660	282,620
負債合計	2,876,177	2,851,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	3,641,527	4,080,408
利益剰余金合計	11,115,777	11,554,658
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	15,707,349	16,146,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,062	9,990
評価・換算差額等合計	21,062	9,990
純資産合計	15,728,412	16,136,239
負債純資産合計	18,604,589	18,987,616

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 24,885,245	1 25,154,310
売上原価	1 20,538,959	1 20,802,572
売上総利益	4,346,285	4,351,738
販売費及び一般管理費	1, 2 3,531,760	2 3,604,564
営業利益	814,525	747,173
営業外収益		
受取利息	1,401	1,205
有価証券利息	14,626	16,239
受取配当金	1 17,842	1 22,157
受取賃貸料	1 8,714	1 8,948
受取手数料	6,659	6,848
貸倒引当金戻入額	-	6,896
その他	1 7,310	1 7,045
営業外収益合計	56,553	69,341
営業外費用		
支払利息	56	434
賃貸収入原価	659	656
その他	-	31
営業外費用合計	716	1,123
経常利益	870,362	815,392
特別利益		
固定資産売却益	5,819	263
特別利益合計	5,819	263
特別損失		
固定資産売却損	719	3
固定資産除却損	2,513	428
投資有価証券評価損	5,106	-
特別損失合計	8,339	432
税引前当期純利益	867,842	815,223
法人税、住民税及び事業税	258,173	211,362
法人税等調整額	20,798	21,758
法人税等合計	278,971	233,121
当期純利益	588,870	582,101

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	3,195,877	10,670,127
当期変動額							
剰余金の配当						143,221	143,221
当期純利益						588,870	588,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	445,649	445,649
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	3,641,527	11,115,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,606	15,261,699	783	783	15,260,916
当期変動額					
剰余金の配当		143,221			143,221
当期純利益		588,870			588,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,846	21,846	21,846
当期変動額合計	-	445,649	21,846	21,846	467,495
当期末残高	47,606	15,707,349	21,062	21,062	15,728,412

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	3,641,527	11,115,777
当期変動額							
剰余金の配当						143,221	143,221
当期純利益						582,101	582,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	438,880	438,880
当期末残高	2,344,021	2,295,156	2,295,156	124,250	7,350,000	4,080,408	11,554,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,606	15,707,349	21,062	21,062	15,728,412
当期変動額					
剰余金の配当		143,221			143,221
当期純利益		582,101			582,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,053	31,053	31,053
当期変動額合計	-	438,880	31,053	31,053	407,827
当期末残高	47,606	16,146,230	9,990	9,990	16,136,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～24年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	212,585千円
支払手形	-	45,370

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	20,029千円	17,865千円
土地	34,692	34,692
計	54,722	52,557

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,798千円	3,425千円
短期金銭債務	18,257	15,563

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	145,270千円	175,669千円
仕入高	398,685	429,760
販売費及び一般管理費	7,709	-
営業取引以外の取引による取引高	20,040	22,800

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
荷造運搬費	837,517千円	875,413千円
役員報酬	93,250	86,494
給料及び手当	1,174,619	1,206,791
賞与引当金繰入額	125,303	125,275
役員賞与引当金繰入額	4,613	4,448
退職給付費用	57,556	63,930
役員退職慰労引当金繰入額	11,868	8,329
福利厚生費	217,541	231,915
賃借料	127,771	139,675
減価償却費	122,505	112,088
貸倒引当金繰入額	9,019	-

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円、当事業年度の貸借対照表計上額は60,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,778千円	37,482千円
役員賞与引当金	1,390	1,330
法定福利費	5,672	5,652
未払事業税	16,432	15,117
退職給付引当金	43,436	45,832
役員退職慰労引当金	31,588	19,906
投資有価証券評価損	16,734	16,734
減損損失	57,022	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,009	5,974
その他有価証券評価差額金	-	7,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,832	7,565
その他	6,179	5,266
繰延税金資産小計	232,079	225,202
評価性引当額	110,671	96,152
繰延税金資産合計	121,407	129,049
繰延税金負債		
前払年金費用	5,971	28,055
その他有価証券評価差額金	1,354	-
繰延税金負債合計	7,326	28,055
繰延税金資産(負債)の純額	114,081	100,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.7	1.5
所得拡大促進税制による税額控除	-	0.9
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	28.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	586,879	98,523	350	64,452	620,599	3,411,231
	構築物	15,081	6,500	12	4,071	17,496	226,136
	機械及び装置	60,972	-	-	13,399	47,573	1,311,568
	車両運搬具	1,201	16,335	0	2,741	14,794	23,520
	工具、器具及び備品	31,594	15,306	70	16,801	30,029	292,414
	土地	3,800,175	-	-	-	3,800,175	-
	計	4,495,904	136,665	433	101,466	4,530,669	5,264,870
無形固定資産	借地権	21,741	-	-	-	21,741	-
	ソフトウェア	9,746	2,635	-	7,033	5,348	31,470
	電話加入権	6,535	-	-	-	6,535	-
	その他	24	2,258	-	10	2,272	194
	計	38,047	4,894	-	7,044	35,898	31,664

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,920	8,414	18,364	19,969
賞与引当金	125,303	125,275	125,303	125,275
役員賞与引当金	4,613	4,448	4,613	4,448
役員退職慰労引当金	105,578	8,329	47,376	66,531

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.gfc-c.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社取扱商品(業務用加工食材)贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。